

## ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：1月1日～15日）

- 1 政府系ムタパ投資ファンドが初の監査済み財務諸表を公表
  - 2 繊維製品の輸入に最大300%の関税
  - 3 ジンバブエ証券取引所（ZSE）上場企業は2026年の経済見通しに強気
  - 4 15%のデジタルサービス源泉徴収税を導入
  - 5 国家開発戦略2（NDS2）が鉱物探査と投資を推進
  - 6 外国企業に対する特定部門への参入規制
  - 7 ジンバブエ中央銀行（RBZ）が単一通貨制度移行に向けた通貨安定化戦略を策定
  - 8 南ア・マコミック不動産開発社がハラレにショッピングモール建設を計画
  - 9 政府が国内製薬産業の再生に向け域内有力企業との提携を模索
  - 10 2025年11月の貿易黒字が大幅拡大
  - 11 2025年の外貨収入が独立以来最高を達成
  - 12 外貨準備高が12億米ドルに到達
  - 13 ジンバブエ中央銀行（RBZ）が2025年を金融安定の転換点と位置づけ
- 

### 1 政府系ムタパ投資ファンドが初の監査済み財務諸表を公表

ムタパ投資ファンド（MIF、ジンバブエの政府系ファンド）は設立（当館注：2023年）以来初めて監査済み財務諸表（MIF Annual Report 2024）を公表し、2024年12月31日時点での保有資産総額を約150億米ドルと発表した。MIFは、30の国有企業を傘下に持ち、エネルギー、鉱業、インフラ、農業、製造など幅広い分野への再投資と事業再生を推進している。資産の一元管理、外部資本調達、ガバナンス標準化で企業価値向上と長期的な富の創出を目指している。（1日付ヘラルド紙）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/mutapa-produces-first-audited-accounts/>）

### 2 繊維製品の輸入に最大300%の関税

政府は、投資を促進し輸入代替を推進するため、最大300%の繊維関税を導入した（当館注：2026年1月1日施行）。しかし、ジンバブエ衣料品製造業者協会（ZCMA）によると、100%以上の関税引き上げは衣料品価格を40%引き上げ、衣料品市場に深刻な影響を与えるとしている。一方、ジンバブエ繊維製造業者協会（ZTMA）は、同関税が国内生産能力育成のために戦略的に練られているという事実を無視しているとして、この主張を否定した。（4日付サンデーメール紙ビジネス1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/garment-clothing-makers-clash-over-import-duty/>）

### 3 ジンバブエ証券取引所（ZSE）上場企業は2026年の経済見通しに強気

ZSE 上場企業は、2026 年の経済見通しに楽観的であり、金融引き締め政策と改善された財政規律に支えられ、安定した運営環境が続くと予想している。(4 日付サンデーメール紙ビジネス 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zse-listed-firms-bullish-about-new-year/>)

#### 4 15%のデジタルサービス源泉徴収税を導入

政府は、2026 年度予算に基づき、Netflix などの海外ストリーミング、衛星インターネット、タクシー配車（e-hailing）サービス、e コマースなど国外拠点のオンラインサービス利用者に対し、15% の「デジタルサービス源泉徴収税」を導入した（当館注：2026 年 1 月 1 日施行）。デジタル経済の拡大で生じていた税収逸失と競争上の不公平の是正が背景にある。（4 日付ヘラルド紙電子版）

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/15-percent-digital-services-tax-kicks-in/>)

#### 5 国家開発戦略 2 (NDS2) が鉱物探査と投資を推進

政府は、国家開発戦略 2 (NDS2、2026～2030 年) の下で、鉱業振興公社 (Mining Promotion Corporation、MPC) とジンバブエ地質調査 (Zimbabwe Geological Survey、ZGS。政府機関) を強化し、鉱物探査と投資を促進する。ZGS は、地質データの収集、保存、共有を通じて、国の鉱物資源への理解を深める。MPC は、鉱業投資を促進し、民間パートナーとの合弁事業を推進する。（5 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/nds2-to-drive-mineral-exploration-investments-2/>)

#### 6 外国企業に対する特定部門への参入規制

政府は、現地企業を保護するために、現地人割り当て経済部門 (reserved sectors) で営業する外国企業に対し、1 月 31 日までに所定の手続きを行うよう命じた（当館注：昨年 12 月に公布された、2025 年法定規則第 215 号 (SI215 of 2025) 「現地化及び経済的エンパワーメント (現地人割り当て経済部門における外国人の参入)」に基づく措置）。同規則は、外国企業が国内で経営を継続するための条件を設定している。（6 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面）

(リンク : <https://www.newsday.co.zw/business/article/200050210/new-rules-raise-bar-for-foreign-firms>)

#### 7 ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が単一通貨制度移行に向けた通貨安定化戦略を策定

RBZ は、価格の安定を確立し、現地通貨ジンバブエ・ゴールド (ZiG) を強化し、単一通貨制度への移行の基盤を築くことに焦点を当てた、5 年間の通貨安定化戦略を発表した。ムシャヤヴァヌ RBZ 総裁は、単一通貨への円滑な移行のための前提条件として、低インフレ、十分な外貨準備、政策の調整が重要であると指摘した。インフレ率は 2026 年には一桁台になると見込まれている。（6 日付ヘラルド紙電子版）

(リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/rbz-sets-sights-on-currency-stability-under-a-new-five-year-strategic-plan/>)

## 8 南ア・マコミック不動産開発社がハラレにショッピングモール建設を計画

南アフリカのマコミック不動産開発社 (McCormick Property Development、MPD) は、ハラレに 1 億米ドル規模のショッピングモール「Mall of Zimbabwe」を建設する計画を発表した。MPD と、プロジェクトパートナーの Exemplar REITail は、ジンバブエの経済活動が公式 GDP 統計以上に活発であると見ており、約 12 年前に用地を取得し、市場環境の好転を待っていた。MPD は南アフリカで 45 年以上にわたりタウンシップ向けリテール開発を手がけている。(8 日付デイリーニュース紙 2 面、Eyewitness News 紙記事転載)

## 9 政府が国内製薬産業の再生に向けアフリカ域内有力企業との提携を模索

政府は、2025 年 12 月に発表した国家医薬品戦略 (National Pharmaceutical Strategy、NDS2 と同時に発表) の下、国内医薬品製造業の再生に向け、アフリカ域内の先進企業との戦略的提携強化に乗り出している。かつて国内需要の 6 割を賄った製薬産業は、経済的困難や設備老朽化、資金不足で過去 20 年間に大幅縮小し、現在は 8 割超をインド、中国、南アなどからの輸入に依存している。新戦略では技術移転やラボ近代化、国営ナットファーム社 (National Pharmaceutical Company of Zimbabwe、NatPharm) の調達・流通機能強化を柱に、域内有力メーカーの能力活用を重視している。(12 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/strategic-partnerships-to-inject-life-into-medicines-production/>)

## 10 2025 年 11 月の貿易黒字が大幅拡大

ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) の発表によると、2025 年 11 月の貿易収支は 9,050 万米ドルの黒字となり、10 月の 2,870 万米ドルから 215% 増加した。輸出は前月比 0.4% 増の 10 億 4,600 万米ドルと安定、輸入は 5.7% 減の 9 億 5,580 万米ドルに大幅縮小したことが黒字急増の主因である。輸出は金 (42.4%)、タバコ (23.7%)、ニッケルマット (17%) が主力で、全体の 95.8% が鉱業関連を含む工業資材。主要輸出先は UAE (44.4%)、南ア (21.8%)、中国 (21.2%)。輸入は工業資材 (39.5%)、燃料 (19.2%)。南アが 39.2% で最大の輸入元。(12 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/trade-surplus-jumps-215pc-to-us90m-in-november/>)

## 11 2025 年の外貨収入が独立以来最高を達成

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) によると、2025 年の外貨収入は 162 億米ドルに達し、独立以来最高を記録した。これは前年の 133 億米ドルから 21.8% の増加となる。政府の輸出主導の成長戦略やマクロ経済の安定化政策、農業・鉱業の生産増 (特に金、タバコ)、そして海外居住者 (diaspora) からの送金増加が外貨収入の増加を支えている。(14 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zim-posts-historic-us16bn-foreign-currency-earnings/>)

## 1 2 外貨準備高が 12 億米ドルに到達

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) によると、外貨準備は約 12 億米ドルに増加し、輸入カバー月数（輸入額に対する外貨準備の割合）が 1.5 ヶ月に達した。これは 21 ヶ月ぶりの水準となる。アナリストは、国際的に推奨される 3 ヶ月の輸入カバー月数に、今後 12~18 ヶ月で達成する可能性があると推定している。（14 日付ヘラルド紙 1 面）

(リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zimbabwe-closes-in-on-forex-reserve-benchmark/>)

## 1 3 ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が 2025 年を金融安定の転換点と位置づけ

RBZ は、2025 年を金融安定の転換点と位置づけ、インフレ率の低下、為替レートの安定、外貨準備の蓄積、政策の信頼性回復を主要な成果として挙げた。RBZ によると、厳格な金融政策により、2025 年末までに ZiG 建て年間インフレ率は 15% に低下、月間インフレ率は 0.4% に抑えられた。為替レートも安定を保ち、銀行間取引レート（公式レート）は 1 ドル=26 ZiG の水準で推移し、並行市場プレミアム（公式レートと並行市場（闇）レートの乖離）は 20% 未満に維持された。2025 年の成果は、単一通貨制度への移行と、マクロ経済の安定と金融セクターの深化を優先する国家開発戦略 2 (NDS2) の実現に向けた条件を整えている。（14 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

(リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/rbz-flags-2025-as-turning-point-for-monetary-stability/>)